



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津 TEL 03-6810-7160
 半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	278,673	6.7	11,649	36.5	9,741	33.8	5,471	13.8
2025年3月期中間期	261,140	4.3	8,534	50.2	7,282	8.9	4,806	124.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 7,369百万円 (31.7%) 2025年3月期中間期 5,594百万円 (△13.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	88.91	—
2025年3月期中間期	77.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	557,635	254,680	42.5
2025年3月期	544,307	250,481	42.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 236,719百万円 2025年3月期 233,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	55.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	7.2	23,000	5.8	21,000	6.1	15,000	21.2	243.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	61,993,750株	2025年3月期	61,993,750株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	398,993株	2025年3月期	483,631株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	61,535,611株	2025年3月期中間期	61,940,022株

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度を導入しており、当該制度のために設定した株式交付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、国内経済は緩やかな回復基調が続いている一方で、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊張といった国際情勢不安、中国経済の減速、米国による関税政策の動向など依然として先行きの不透明な状況が続いていると認識しています。

当社グループにおきましては、販売面では、板部門や押出部門が半導体製造装置向けの需要回復の先送り影響で停滞しており、二次合金部門は国内の自動車向けが低調であるものの、化成品部門およびパウダー・ペースト部門での放熱用途向けが好調に推移するとともに、自動車部品事業は前年同期より回復、トラック架装関連も堅調であったことから、売上高は前年同期と比べ増加しました。採算面では、加工製品、関連事業が大きく改善し、箔、粉末製品も前年同期を上回る利益となりました。アルミナ・化成品、地金や板、押出製品においてアルミニウム地金市況を反映したコスト上昇の影響があったものの、販売価格の改定効果もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ増益となりました。

連結経営成績

(単位：百万円)

	2026年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	比較増減 (△印減少)
売上高	278,673	261,140	+17,533 (+6.7%)
営業利益	11,649	8,534	+3,115 (+36.5%)
経常利益	9,741	7,282	+2,459 (+33.8%)
親会社株主に帰属する中間純利益	5,471	4,806	+665 (+13.8%)

セグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	売上高 (前年同期比)		営業利益 (前年同期比)	
アルミナ・化成品、地金	87,836	(+6,980 +8.6%)	6,764	(+21 +0.3%)
板、押出製品	53,860	(+4,575 +9.3%)	1,348	(△672 △33.3%)
加工製品、関連事業	81,408	(+3,452 +4.4%)	1,356	(+3,135 -)
箔、粉末製品	55,569	(+2,526 +4.8%)	3,740	(+499 +15.4%)
消去または全社	-	-	△1,559	(+132 -)
合計	278,673	(+17,533 +6.7%)	11,649	(+3,115 +36.5%)

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

化成品事業グループの化成品部門は、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナでは放熱難燃フィルター向けの好調などで販売が前年同期を上回り、化学品では無機塩化物が鈍化しているものの、原料コスト上昇に対する販売価格改定効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。採算面では販売増と販売価格の改定効果などにより、営業利益は前年同期を上回りました。

メタル事業グループにおきましては、主力の自動車向け二次合金部門において、国内では自動車生産低調による販売停滞が継続、海外は中国が依然低調であるものの米国は販売環境が好調、タイは市場環境としては低調であるものの販売量が前年同期を上回り、昨年操業開始したインドの本格稼働が販売増に寄与したことから、売上高は前年同期を上回りました。採算面では、二次合金部門が増益となった一方で、アルミニウム地金市況変動による減益影響等もあり、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の808億56百万円に比べ69億80百万円(8.6%)増の878億36百万円となり、営業利益は前年同期の67億43百万円から21百万円(0.3%)増の67億64百万円となりました。

【板、押出製品】

軽圧事業グループにおきましては、板部門は、半導体製造装置向けが依然として停滞しているものの、リチウムイオン電池ケース向け板材が好調であったことに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格が前年同期を上回ったこともあり、売上高は前年同期と比べ増加しました。採算面では、リチウムイオン電池ケース向け板材の販売増や加工賃の改定効果が寄与したものの、アルミニウム地金市況を反映したコスト上昇の影響が大きく、営業利

益は前年同期を下回りました。

押出部門は、トラック架装向けが堅調を維持しており、半導体製造装置向けなどで前年同期を下回ったものの、アルミニウム地金市況を反映した販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高は増加しました。採算面では、加工賃の改定効果があったものの、アルミニウム地金市況を反映したコスト上昇の影響が大きく、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の492億85百万円に比べ45億75百万円(9.3%)増の538億60百万円となりました。営業利益は前年同期の20億20百万円から6億72百万円(33.3%)減の13億48百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送機器事業グループのトラック架装は、販売台数は前年同期と比べてやや減少したものの、販売価格改定の効果発現により、売上高は前年同期を上回りました。採算面では販売価格改定効果と材料価格軟化により、前年同期より大きく改善しました。

自動車部品事業グループにおきましては、販売面では、国内において新規案件の上市に加え昨年の自動車減産からの一部回復があり、海外において中国市場での低迷は続いているものの、売上高は前年同期を上回りました。採算面では増販、品種構成の改善、生産性改善の効果により、前年同期と比べて改善しました。

エンジニアリング事業グループのパネルシステム部門は、冷凍・冷蔵分野では食品工場や低温流通倉庫の物流拠点増設、老朽化による建て替え需要の継続に加え、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの店舗・厨房向けにおける既存店改装需要が好調で、建設費高騰や人手不足による工期遅れの影響は続いているものの売上高は前年同期を上回りました。クリーンルーム分野では半導体関連向けクリーンルームの需要が一部で落ち着きが見られるものの、新工場建設や既存設備拡充の需要が継続しており、売上高は前年同期を上回りました。採算面では労務費などコスト上昇の影響があったものの、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の779億56百万円に比べ34億52百万円(4.4%)増の814億8百万円となりました。営業損益は、前年同期の17億79百万円の損失から31億35百万円改善し13億56百万円の利益となりました。

【箔、粉末製品】

箔事業グループの箔部門は、リチウムイオン電池外装用箔は車載用が調整局面にあった前年同期と比べ受注増となり、医薬包材向け加工箔の販売は前年同期を下回ったものの、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門は、パウダー製品は放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミの需要増により前年同期を上回る販売となりました。ペースト製品は主力の自動車塗料向けは国内は自動車生産低調により前年同期を下回る販売となり、海外は欧州向けが厳しい状況であったものの、中国や北米および東南アジア向けの販売が増えたことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

日用品部門は、コンシューマー向けはハウスクエア商品の販売は伸長しているものの、アルミホイルなどの食品向けが販売価格改定による減販影響により、前年同期をやや下回りました。一方でパッケージ用品向けは冷凍食品向けのアルミ容器や紙容器の販売が堅調に推移したこともあり、部門全体の売上高は前年同期をやや上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の530億43百万円に比べ25億26百万円(4.8%)増の555億69百万円となり、営業利益は前年同期の32億41百万円から4億99百万円(15.4%)増の37億40百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて133億28百万円増の5,576億35百万円となりました。負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて91億29百万円増の3,029億55百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて41億99百万円増の2,546億80百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から42.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは230億84百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ218億70百万円増加しておりますが、これは主に運転資金の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは118億38百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ22億19百万円増加しておりますが、これは主に関係会社株式の取得による支出の増加などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは94億26百万円の収入となりました。これは、主として長期借入れによる収入によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ104億26百万円減少しておりますが、これは主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ204億26百万円(58.9%)増加の551億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしましたとおりで変更はありません。

当中間連結会計期間における当社業績は順調に進捗しておりますが、第3四半期以降につきましては、米国の関税政策による各国経済や市場への影響、地政学リスクなど不確実性の高い状況が続いており、自動車および半導体関連市場の動向などにも注視が必要な状況であることから、通期の連結業績予想を据え置きました。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,707	55,729
受取手形、売掛金及び契約資産	151,357	138,616
商品及び製品	47,349	48,581
仕掛品	24,256	26,632
原材料及び貯蔵品	32,848	33,756
その他	14,610	13,393
貸倒引当金	△269	△254
流動資産合計	304,858	316,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,586	61,376
機械装置及び運搬具(純額)	46,839	47,100
工具、器具及び備品(純額)	5,576	5,844
土地	56,052	56,018
建設仮勘定	8,284	7,341
有形固定資産合計	177,337	177,679
無形固定資産		
のれん	1,150	981
その他	10,003	9,310
無形固定資産合計	11,153	10,291
投資その他の資産		
その他	51,482	53,717
貸倒引当金	△523	△505
投資その他の資産合計	50,959	53,212
固定資産合計	239,449	241,182
資産合計	544,307	557,635

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,380	62,348
短期借入金	82,313	63,858
未払法人税等	3,775	3,677
その他	38,060	33,819
流動負債合計	186,528	163,702
固定負債		
社債	897	893
長期借入金	85,618	117,547
退職給付に係る負債	14,186	14,280
その他	6,597	6,533
固定負債合計	107,298	139,253
負債合計	293,826	302,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,047	19,449
利益剰余金	148,321	150,630
自己株式	△762	△626
株主資本合計	213,131	215,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,264	7,697
繰延ヘッジ損益	△30	44
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	9,616	9,252
退職給付に係る調整累計額	4,005	3,603
その他の包括利益累計額合計	20,000	20,741
非支配株主持分	17,350	17,961
純資産合計	250,481	254,680
負債純資産合計	544,307	557,635

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	261,140	278,673
売上原価	216,459	230,168
売上総利益	44,681	48,505
販売費及び一般管理費	36,147	36,856
営業利益	8,534	11,649
営業外収益		
受取配当金	215	260
受取賃貸料	342	339
その他	1,453	638
営業外収益合計	2,010	1,237
営業外費用		
支払利息	787	1,026
その他	2,475	2,119
営業外費用合計	3,262	3,145
経常利益	7,282	9,741
特別利益		
投資有価証券売却益	1,059	260
特別利益合計	1,059	260
税金等調整前中間純利益	8,341	10,001
法人税、住民税及び事業税	2,284	3,436
法人税等調整額	437	△141
法人税等合計	2,721	3,295
中間純利益	5,620	6,706
非支配株主に帰属する中間純利益	814	1,235
親会社株主に帰属する中間純利益	4,806	5,471

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,620	6,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△657	1,430
繰延ヘッジ損益	△106	71
為替換算調整勘定	252	△59
退職給付に係る調整額	△159	△429
持分法適用会社に対する持分相当額	644	△350
その他の包括利益合計	△26	663
中間包括利益	5,594	7,369
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,020	6,212
非支配株主に係る中間包括利益	574	1,157

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,341	10,001
減価償却費	10,228	10,284
のれん償却額	134	123
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,059	△260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△134	△554
堆砂対策引当金の増減額(△は減少)	△1,948	—
受取利息及び受取配当金	△310	△376
支払利息	787	1,026
売上債権の増減額(△は増加)	16,061	13,863
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,107	△4,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,494	1,450
その他	△6,567	△4,601
小計	3,907	26,867
利息及び配当金の受取額	361	532
利息の支払額	△734	△1,000
法人税等の支払額	△2,320	△3,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214	23,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,580	△9,232
投資有価証券の売却による収入	1,261	389
関係会社株式の取得による支出	—	△2,405
その他	△300	△590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,619	△11,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,176	△8,782
長期借入れによる収入	37,331	34,060
長期借入金の返済による支出	△2,338	△12,230
配当金の支払額	△2,484	△3,093
非支配株主への配当金の支払額	△842	△546
その他	△639	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,852	9,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	△402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,828	20,270
現金及び現金同等物の期首残高	35,087	34,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	156
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,915	55,116

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	80,856	49,285	77,956	53,043	261,140	—	261,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,263	25,010	8,059	132	71,464	△71,464	—
計	119,119	74,295	86,015	53,175	332,604	△71,464	261,140
セグメント利益又は損失 (△)	6,743	2,020	△1,779	3,241	10,225	△1,691	8,534

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,691百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,836	53,860	81,408	55,569	278,673	—	278,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,185	26,185	11,388	161	78,919	△78,919	—
計	129,021	80,045	92,796	55,730	357,592	△78,919	278,673
セグメント利益	6,764	1,348	1,356	3,740	13,208	△1,559	11,649

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,559百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。